



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9017 URL <https://www.niigata-kotsu.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 佳人  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高山 徹 TEL (025)246-6327  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,741	2.9	386	53.4	291	56.5	184	△32.4
2024年3月期第1四半期	4,607	8.9	252	△40.2	186	△49.7	272	△13.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 180百万円 (△34.5%) 2024年3月期第1四半期 275百万円 (△8.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	47.93	—
2024年3月期第1四半期	70.90	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	56,160	18,232	32.5	4,746.38
2024年3月期	56,669	18,090	31.9	4,709.25

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 18,232百万円 2024年3月期 18,090百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,600	0.9	1,400	△16.8	1,000	△24.0	600	△43.7	156.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	3,864,000株	2024年3月期	3,864,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	22,554株	2024年3月期	22,469株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	3,841,510株	2024年3月期1Q	3,841,618株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たって注意事項等については、(添付資料) 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2025年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
[期中レビュー報告書] .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善する等景気は緩やかな回復の動きが見られるものの、一方で、地政学的リスクの高まり、為替相場の変動、原材料・エネルギー価格の影響による物価上昇が続く等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした事業環境の中、当社グループは全社を挙げて営業活動を積極的に展開し、事業基盤の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,741,922千円（前年同期比2.9%増）、営業利益は386,707千円（前年同期比53.4%増）、経常利益は291,189千円（前年同期比56.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は184,141千円（前年同期比32.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りとなります。

### ○運輸事業

一般乗合バス部門では、新潟駅の高架化に伴い駅の南北を結ぶ新路線の開設を含むダイヤ改正を3月31日に行い利便性、定時性の向上に努めたほか、4月6日に「さよなら新潟駅万代口バスターミナルの日」のイベントを開催する等、バスを身近に感じてもらう取り組みを行い利用促進に努めました。加えて、2023年9月に実施した運賃改定の効果もあり、一般乗合バス部門全体では、前年同期比増収となりました。

高速バス部門では、都市間高速バスの東京線において6月1日に運賃改定の実施や一部便においてバスタ新宿まで延伸し利便性の向上に努めたほか、東京線や仙台線を中心とした都市間高速バスの利用者が増加したこと等により、高速バス部門全体では前年同期比増収となりました。

貸切バス部門では、2023年10月からの貸切バス新運賃制度の適用に伴い、バス単価は上昇いたしましたが、運転士不足による稼働台数が減少したことにより、前年同期比減収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は1,970,884千円（前年同期比12.3%増）となりました。

### ○不動産事業

万代シティでは、バスセンタービルにおいて6月に新潟初出店となるアミューズメント施設を誘致したほか、週末を中心として集客や街区の価値を高める催事・イベントを企画実行する等、賑わい創出に努めましたが、今春の近隣地域における競合商業施設オープンによる来街者の分散もあり賃料収入および駐車場収入は前年同期比減収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は636,823千円（前年同期比8.6%減）となりました。

### ○商品販売事業

観光土産品卸売部門では、4月の北陸応援割の後押しもあり県内観光地等への各種土産品の卸販売が堅調に推移したことに加えて、2024年3月にオープンした直営店が売上増に寄与して前年同期比増収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は603,214千円（前年同期比3.9%増）となりました。

### ○旅行事業

旅行事業では、募集型企画旅行において、北陸応援割を活用した一部ツアーの利用客数が伸びましたが、キャンペーン後の反動減による影響等もあり全体では利用客数が減少しました。手配型企画旅行においては、企業や行政等からの受注は増加しましたが、教育旅行における修学旅行の受注校数が減少し、前年同期比減収となりました。

この結果、旅行事業の売上高は628,372千円（前年同期比14.5%減）となりました。

### ○旅館事業

旅館事業では、新潟市内の「万代シルバーホテル」、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」において、北陸応援割を利用した個人客、催事団体客やインバウンド等の宿泊客を積極的に受け入れたこと等により、前年同期比増収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は435,651千円（前年同期比7.9%増）となりました。

### ○その他事業

広告代理業においては、自社広告媒体による広告収入やテレビ広告等の一般広告収入が堅調に推移したことにより、前年同期比増収となりました。

航空代理業においては、国内線の新路線開設等により空港業務受託手数料が増加したことを受け、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、環境部門での定期業務およびスポット業務の機会損失による受注減等により、前年同期比減収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は466,976千円（前年同期比7.1%増）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下の通りとなります。

総資産は、現金及び預金や有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ508,849千円減少し、56,160,432千円となりました。

負債は、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ651,073千円減少し、37,927,474千円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ142,224千円増加し、18,232,957千円となり、自己資本比率は32.5%となっております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、概ね計画通りに推移しております。従って、本年5月15日公表の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,705,328	2,514,615
受取手形及び売掛金	1,370,708	1,364,293
商品及び製品	201,535	204,135
原材料及び貯蔵品	124,138	129,738
その他	458,388	318,510
貸倒引当金	△3,642	△3,628
流動資産合計	4,856,456	4,527,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,826,035	11,769,882
土地	36,786,118	36,786,118
その他(純額)	1,421,586	1,414,900
有形固定資産合計	50,033,739	49,970,900
無形固定資産	302,765	292,402
投資その他の資産	1,476,319	1,369,465
固定資産合計	51,812,824	51,632,767
資産合計	56,669,281	56,160,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	923,378	900,517
短期借入金	11,506,254	11,288,454
未払法人税等	191,330	30,268
賞与引当金	366,548	85,362
ポイント引当金	14,736	15,112
資産除去債務	78,382	78,382
その他	3,070,373	3,332,573
流動負債合計	16,151,003	15,730,670
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	12,126,574	11,914,798
再評価に係る繰延税金負債	4,006,119	4,006,119
役員退職慰労引当金	228,846	238,325
退職給付に係る負債	389,819	385,578
その他	2,176,186	2,151,982
固定負債合計	22,427,544	22,196,803
負債合計	38,578,548	37,927,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,600	2,946,600
利益剰余金	2,768,441	2,914,167
自己株式	△39,037	△39,212
株主資本合計	9,896,806	10,042,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,275	14,161
土地再評価差額金	8,193,558	8,193,558
退職給付に係る調整累計額	△15,907	△17,119
その他の包括利益累計額合計	8,193,927	8,190,600
純資産合計	18,090,733	18,232,957
負債純資産合計	56,669,281	56,160,432

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,607,100	4,741,922
売上原価	3,326,141	3,285,538
売上総利益	1,280,959	1,456,383
販売費及び一般管理費	1,028,889	1,069,675
営業利益	252,069	386,707
営業外収益		
受取利息	21	13
受取配当金	13,394	14,174
その他	14,302	5,663
営業外収益合計	27,717	19,851
営業外費用		
支払利息	88,632	86,467
持分法による投資損失	684	539
減価償却費	—	25,276
その他	4,410	3,085
営業外費用合計	93,728	115,368
経常利益	186,059	291,189
特別利益		
固定資産売却益	706	1,950
補助金収入	38,759	5,270
負担金収入	18,898	—
特別利益合計	58,364	7,221
特別損失		
固定資産売却損	4,785	1,718
固定資産除却損	4,401	6,187
その他	841	531
特別損失合計	10,029	8,437
税金等調整前四半期純利益	234,394	289,973
法人税、住民税及び事業税	12,003	13,609
法人税等調整額	△49,990	92,223
法人税等合計	△37,987	105,832
四半期純利益	272,382	184,141
親会社株主に帰属する四半期純利益	272,382	184,141

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	272,382	184,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,802	△2,114
退職給付に係る調整額	△240	△1,212
その他の包括利益合計	3,562	△3,326
四半期包括利益	275,944	180,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,944	180,814
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅行事業	旅館事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,754,476	696,961	580,371	735,334	403,892	4,171,036	436,064	4,607,100	—	4,607,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,001	100,614	10,476	125,574	6,080	250,748	103,818	354,566	△354,566	—
計	1,762,478	797,575	590,847	860,909	409,972	4,421,784	539,882	4,961,667	△354,566	4,607,100
セグメント利益又は 損失(△)	△180,538	302,877	45,597	7,174	14,932	190,043	61,759	251,802	267	252,069

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、清掃・設備・環境業、  
広告代理業、航空代理業を含んでいます。  
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。  
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅行事業	旅館事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,970,884	636,823	603,214	628,372	435,651	4,274,946	466,976	4,741,922	—	4,741,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,330	100,325	11,256	125,461	7,409	252,783	107,934	360,717	△360,717	—
計	1,979,214	737,148	614,471	753,834	443,060	4,527,729	574,910	5,102,639	△360,717	4,741,922
セグメント利益	3,741	230,687	35,077	12,926	42,833	325,267	61,180	386,448	259	386,707

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、清掃・設備・環境業、  
広告代理業、航空代理業を含んでいます。  
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次の通りとなります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	348,277千円	357,176千円
のれんの償却額	363千円	363千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

新潟交通株式会社  
取締役会 御中

高志監査法人  
新潟県新潟市

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 華栄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 聡

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 隆敏

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている新潟交通株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続 その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。